

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年6月20日～26日)

平成 25 年(2013 年)6 月 28 日

H E A D L I N E S

政治
 クロアチア大統領がポーランドを訪問
 エルブロング市長補欠選でPiS候補がトップで決選投票に
 民主党が「ヨーロッパ・プラス」への合流を決定
 トウスク首相が議会選挙の前倒し実施の可能性を否定
 アルメニア大統領がポーランドを訪問
 コモロフスキ大統領が簡易裁判所を復活させる法案に拒否権発動
 シコルスキ外相がハンガリーを訪問
 ウクライナ国家安全保障・国防会議書記がポーランドを訪問
 第12次ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊帰国行事

経済
 ポーランド投資開発(PIR)社の登記が完了
 5月の鉱工業生産は低下
 ベラルーシ向け輸出が増加
 LOTの再建計画が欧州委に送付される
 ポーランドはEUで最も食料品が安い国
 欧州委員会がポーランドをEU司法裁判所に提訴する方針を固める
 ピェホチンスキ副首相が気候変動政策が他のEUエネルギー政策を阻害すべきでないと発言
 EU外への輸出に重点を移行
 Pesa社がモスクワ及びソフィアにトラムを輸出
 ユーロ導入に対する支持が低下
 PAiiIZは157件、410億ユーロの投資を推進中
 5月の失業率は13.5%
 5月の小売販売は僅かに上昇
 5月の新規受注は大幅に
 タラックス社が好調
 ポーランドの貴金属販売チェーン「Apart」社がスイスの腕時計ブランド「Albert Riele」を買収
 Kulczyk Oil Ventures (KOV) 社による Winstar 社の買収が完了
 ポーランドは世界で14番目に魅力的な投資先
 CEE証券取引所グループがワルシャワ証券取引所との協力を検討
 多数のホテルが新規オープン予定
 モドリン空港が近く再開
 コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社が2013年に大幅な赤字を計上する見込み
 技能労働者の採用が改善

大使館からのお知らせ
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 治
 内 政

エルブロング市長補欠選でPiS候補がトップで決選投票に【23日】

本年4月のノヴァチク市長のリコールによる解任を受け、エルブロング市長補欠選挙が実施され、最大野党エルブロング市長補欠選挙で「法と正義」(PiS)のヴィルク候補が31.79%の票を獲得し、与党・市民プラットフォーム(PO)のゲレルト候補の21.25%を上回った。2週間後に両候補による決選投票が行われる予定。

民主党が「ヨーロッパ・プラス」への合流を決定【24日】

民主党(現在議席なし)は、本年1月に来年の欧州議会選挙における中道左派による選挙協力を目的に設立された「ヨーロッパ・プラス」への合流を決定した。

トウスク首相が議会選挙の前倒し実施の可能性を否定【25日】

トウスク首相は、議会選挙の前倒し実施は予定していない旨述べた。またコパチ下院議長も、市民プラットフォーム(PO)は早期総選挙を検討したことがない旨述べた。

コモロフスキ大統領が簡易裁判所を復活させる法案に拒否権発動【26日】

コモロフスキ大統領は、14日に下院が可決した79の簡易裁判所を復活させる法案に拒否権を発動した。同大統領は、同法案は簡易裁判所の効果的な復活を実現できるものでないとし、客観的な基準に基づいて簡易裁判所の復活させる権限を法相に与える独自法案を併せて国会に送付した。

外 交

クロアチア大統領がポーランドを訪問【20日】

ヨシポビッチ・クロアチア大統領がポーランドを訪問し、欧州大学でクロアチアのEU加盟に関する講演を行った。

アルメニア大統領がポーランドを訪問【25～26日】

サルグシャン・アルメニア大統領がポーランドを訪問、コモロフスキ大統領と会談し、今秋リトアニアで開催される東方パートナーシップ首脳会合におけるアルメニアとEUとの連合協定仮署名、二国間経済関係等について協議した。サルグシャン大統領は、トウスク首相とも会談したほか、ポーランド・アルメニア投資フォーラムに出席。

シコルスキ外相がハンガリーを訪問【26日】

シコルスキ外相がハンガリーを訪問し、ヴィシェグラード・グループ(V4)議長国をマルトニ・ハンガリー外相に形式的に引き継いだ。両外相は、V4とい

うブランドは、最近のV4+仏独首脳会合及びV4+日本首脳会合により益々認知されてきていると述べた。

ウクライナ国家安全保障・国防会議書記がポーランドを訪問【26日】

クリューエフ・ウクライナ国家安全保障・国防会議書記がポーランドを訪問。コモロフスキ大統領を表敬訪問すると共に、国家安全保障局及びシエモニャク国防相と両国間安全保障・防衛協力について協議。

第12次ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊帰国行事【27日】

シュチェチンで第12次アフガニスタン派遣部隊の帰国歓迎行事が開催され、シエモニャク国防相が出席。

経 済

経済・財政政策

ポーランド投資開発(PIR)社の登記が完了【20日】

昨年10月の施政方針演説でトウスク首相が提唱した「ポーランド投資」プログラムを実施する役割を担う政府の投資会社「ポーランド投資開発(PIR)」社が正式に登記された。タンボルスキ国有財産副大臣は、PIRは可能な限り早期に事業を開始すると述べた。資本金は1,500万ズロチ増資され、グレンドヴィッチ社長は20～30人を雇用すると述べた。

ユーロ導入に対する支持が低下【25日】

TNS Polska 社が実施した世論調査によれば、5

5%の回答者がユーロ導入はポーランドにとって有害で、家計に悪影響を与えると回答。ポーランドにとってユーロ導入は有益だと回答したのはわずか11%で、24%がどちらでもないとの回答であった。更に、44%がポーランドは決してユーロ圏に加入すべきでないと回答、19%が10年後以降に加入すべき、13%が6～10年後に加入すべき、13%が5年以内に加入すべきと回答。3月以来、ユーロ導入に対する反対は37%から44%へと増加しており、支持の割合は52%から45%へと縮小している。調査は6月7日から12日にかけて行われた。

PAIiZは157件、410億ユーロの投資を推進中【25日】

情報・海外投資庁(PAIiZ)は、現在総額410億ユーロに相当する157件の新規投資に関与しており、2万8,700の新規雇用が創出されると発表した。最も件数が多いのは米国で42件、8億5,27

0万ユーロに相当し、第2位はドイツの18、中国の16件、英国の10件がこれに続く。分野別では、BPOが最も多く39件総額3,750万ユーロで9,177人の雇用を創出。第2位は自動車産業で、21件総額120億ユーロ(投資額では第1位)で、6,714人の雇用を創出。第3位はR&Dで14件。

マクロ経済動向・統計

5月の鉱工業生産は低下【20日】

中央統計局(GUS)によれば、5月の鉱工業生産は前年同月比で4月の2.7%増から1.8%減へと落込んだ。前月比では4月の2.3%減に対し、5月は0.7%減。季節調整後の数値は前年同月比1.5%減、前月比1.0%減。昨年はユーロ2012直前の建設ラッシュがあったことから、今回減少したと見られる。

ベラルーシ向け輸出が増加【20日】

2012年のポーランド・ベラルーシ間貿易総額は前年比4%減となる230億ドルであったが、ポーランド向け輸出が前年比16%減であったのに対し、ベラルーシ向け輸出は同6%増で、ポーランドはベラルーシにとって5番目に大きい輸入先となっている。主な輸出品目は機械・機械部品、化学品及び食料品で、同構成は2013年も継続している。また、ポーランドの対ベラルーシ向け直接投資は、製造業は前年比27.5%減であったものの、総額では50%増の1億2,680万ドルまで増加した。現在ベラルーシには531社のポーランド企業がある。

ポーランドはEUで最も食料品が安い国【21日】

欧州委の報告によれば、2012年ポーランドは食料品と非アルコール飲料がEU内で最も安い国(EU平均の61%)。一方、最も食料品の高い国はデンマークでEU平均の143%となっている。

EU外への輸出に重点を移行【23日】

ポーランドの対EU輸出は輸出全体の3/4を占めているが、第1四半期はユーロ圏向け輸出は1%減であったのに対し、EU内非ユーロ圏輸出は2.8%増となった。また、同時期においてEU外先進国向け輸出は36.7%減であったのに対し、途上国向けは20.7%増加した。旧ソ連地域向け輸出も11%増加している。但し、第1四半期のユーロ圏向け輸出が総額1,840億ユーロであったのに対し、EU外途上国向けの輸出総額は270億ユーロにとどまり、その差は大きい。

5月の失業率は13.5%【25日】

中央統計局(GUS)によれば、5月の失業率は、前月の14.0%から13.5%と改善したものの、昨年同月の12.6%より高い水準となっている。5月末の登録失業者数は2,176,300人、5月の新規求人は76,400人で、昨年同月の74,300件を上回っている。

5月の小売販売は僅かに上昇【25日】

中央統計局(GUS)によれば、5月の小売販売は前年同月比で4月の0.2%減から0.5%増と回復。但し、実質ベースでは同1.2%減。ちなみに前月比では1.6%増。

5月の新規受注は大幅に低下【25日】

中央統計局(GUS)によれば、5月の新規受注は前年同月比で4月の0.5%増から12.6%減と大幅に低下した。前月比でも、4月の3.7%増から8.6%減に低下。新規輸出受注も、前年同月比で4月の3.0%増から12.2%減に低下した。

ポーランドは世界で14番目に魅力的な投資先【26日】

国連貿易開発会議(UNCTAD)によれば、ポーランドは欧州でドイツ、英国、ロシアに次ぐ4番目、世界全体では14番目に魅力的な投資先となっている。ちなみに1番目は中国で、米国、インドがそれに続く。

ポーランド産業動向

LOTの再建計画が欧州委に送付される【20日】

競争消費者保護局(UOKiK)は、国有財産省が承認したポーランド航空(LOT)の再建計画を欧州委に提出した。3億8,100万ズロチの更なる公的支援を求める内容となっており、欧州委は今後2カ月かけて当該再建計画を審査することになる。欧州委は大幅な路線削減と少なくとも800人の解雇を求めており、LOTは15%の路線削減と大量解雇を計画に盛り込んでいる。なお、同計画は社内全ての労働組合の同意を取り付け済みで、LOTは今後2週間毎に進捗状況を報告していく。

Pesa社がモスクワ及びソフィアにトラムを輸出【24日】

ポーランドの鉄道・トラム等製造事業者であるPesa社はモスクワに120両のトラムを輸出する契約を結んだ。ロシアでの報道によれば契約金額は9億ズロチ以上であるが、公式には明らかにされていない。また、同社はブルガリアの首都のソフィアにトラム20両を販売することで合意した。

タラックス社が好調【25日】

タラックス社が景気悪化にも関わらず好調である。同社はヴァルタ社及びTU Europa社の買収に多額の投資を行ったが、予想外に生命保険セグメントで事業を拡張している。第1四半期に国内生命保険市場は前年比14%縮小し、Allianz社、Benefia社及びING Zycie社といった競合他社がいずれも計上収入保険料を減らした中、タラックス社は前年同水準の計上収入保険料(18億ズロチ)を維持しており、市場シェアを22%以上に伸ばしている。

ポーランドの貴金属販売チェーン「Apart」社がスイスの腕時計ブランド「Albert Riele」を買収【25日】

ポーランドの貴金属販売チェーン「Apart」社がスイスの腕時計ブランド「Albert Riele」を買収した。取引金額は明らかにされていない。Albert Riele社は

1881年に設立されたものの、生産を既に停止していた。今回の買収により、改めて事業を再開することになる。Apart社はポーランド最大の貴金属販売チェーンで、185の店舗を保有しており、腕時計は主力商品となっている。今秋までに、Albert Riele社の腕時計がApart社全店舗で販売されることになる。

CEE証券取引所グループがワルシャワ証券取引所との協力を検討【26日】

ウィーン(オーストリア)、プラハ(チェコ)、リュブリャナ(スロベニア)、ブダペスト(ハンガリー)の証券取引所が参加するCEE証券取引所グループ(CEESEG)が、ワルシャワ証券取引所(WSE)との協力に関心を示している。CEESEG最高責任者のBuhl氏(ウィーン証券取引所)は、WSEとの協議を推進してきたが、主要な問題について議論する時間が必要であると述べている。

多数のホテルが新規オープン予定【26日】

2013年は70のホテルが新規オープンする予定で、投資総額は昨年より2億5千万ズロチ多い140億ズロチに達する。マリオットとヒルトンが3店舗オープンする予定であり、それだけで4億6千万ズロチの投資なる。特にヒルトンは同社のネットワークにおいてポーランドを戦略的な市場と捉えており、10店舗の開業準備を進めている。また、仏のアコーズ・オルビスも、2013年内に8つのフランチャイズ契約を行う予定。

モドリン空港が間もなく再開【26日】

2012年12月から行われているモドリン空港滑走路の補修工事が完了し、7月3日から同空港が再開される予定。但し、工事中に多くの低運賃航空会社がワルシャワ・ショパン空港に移動しており、ライオン航空は9月2日までは同空港で運航し、ウイズ航空もモドリン空港での運航は早くても10月末になる模様。

エネルギー・環境等

欧州委員会がポーランドをEU司法裁判所に提訴する方針を固める【21日】

欧州委員会は、ポーランドの域内エネルギー市場ルールの未遵守を理由に、ポーランドをEU司法裁判所に提訴する方針を固めた。ガス指令では、価格は原則として需要と供給によって決められることとされており、非家庭部門のガス価格を政府が設定することは例外的な場合にのみ認められているが、ポーランドはこれに違反している。また、欧州

委員会は、建物のエネルギー効率に関する指令を遵守し、建物のエネルギー効率基準を採用することを求めている。

ピエホチンスキ副首相が気候変動政策が他のEUのエネルギー政策を阻害すべきでないと発言【21日】

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、気候変動政策が、エネルギー安全保障や妥当なエネルギー価

格の設定といったエネルギー政策の目的を阻害すべきでないと言った。また、EUの気候・エネルギー政策が各加盟国にEU条約で認められているエネルギー・ミックスを決定する自由を制限することをポーランドは認めないと述べている。

Kulczyk Oil Ventures (KOV) 社による Winstar 社の買収が完了【25日】

ポーランド人事業家であるクルチク氏のグループ企業である Kulczyk Oil Ventures (KOV) 社が、シェールガス等炭化水素の探査・採掘技術を有するカナダの Winstar Resources 社の買収を完了し、社名を Serinus Energy 社に変更した。Kulczyk Investments 社は新会社の株式の48.1%を保有する。Serinus Energy 社は、トロントの証券取引所に6月～7月上旬に上場することが予定されており、またワルシャワ証券取引所でも上場される見通し。

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW) 社が2013年に

大幅な赤字を計上する見込み【26日】

ポーランド経済省はKW社の経営陣と会談した。同社は財務状況に大きな問題があることが判明しており、7億ズロチの損失を本年計上すると言われている。同社はこれを否定し、昨年同様1.5億ズロチ程度の利益を同様に上げる見込みとしている。しかし、経済省は同社の見通しは非現実的であるとしている。同グループは、1～5月期に大幅な赤字を計上しており、債務の支払期限も150日間延長している。

技能労働者の採用が改善【26日】

マンパワー・グループ社の調査によれば、ポーランドの経営者の32%が、事業上重要なポストの候補人材を探すことに困難している。しかし、当該割合は、2012年は37%、2011年は40%、2010年～2008年は48%～51%と年々下落しており、国際的な水準(35%)と同程度の水準まで落ちている。調査は大小合わせ750社に対し行われた。

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】「ピオトロコヴィツェ・ニスキエの夏コンサート 2013」【6月29日(土)・7月6日(土)】

ピオトロコヴィツェ・ニスキエにて、ピアニスト河合優子氏とポーランドカルテットによる共演でコンサートが開催されます。詳細はこちらです：

<http://www.visitopolskie.pl/pl/events/read/id,4313/t,Letnie-Koncerty-w-Piotrowicach-Nyskich.html>

問い合わせ先・開催場所：ピオトロコヴィツェ・ニスキエ城(電話：77 435 69 08、Eメール：

info@piotrowicenyskie.pl、ホームページ：http://www.piotrowicenyskie.com/index_en.html)

【予定】絹の道合奏団による公演 【7月25日(木)・7月28日(日)】

クラクフ及びワルシャワにて、絹の道合奏団による公演が開催されます。同合唱団は東京都八王子市を拠点に活動し、ポーランドと日本の友好事業として、両国の伝統的な歌を披露します。(入場無料)

開催場所：

・7月25日 19時～ クラクフ 日本美術芸術博物館「マンガ」(住所：ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話：12 267 37 53, Eメール：muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ：<http://www.manggha.krakow.pl/>)

・7月28日 17時～ ワルシャワ ショパン音楽大学 (住所：Okolnik 2, Warszawa, 電話：22 827 72 41、Eメール：info@chopin.edu.pl、ホームページ：<http://www.chopin.edu.pl/en/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp

（ご連絡は電子メールでお願いします。）